

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 第2 四半期連結累計期間 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - 第2 四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	3,387,492	3,598,037	6,631,953
経常利益	(千円)	246,178	258,866	503,934
四半期(当期)純利益	(千円)	242,012	163,643	410,099
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	234,038	399,437	699,285
純資産額	(千円)	5,635,801	6,423,192	6,065,254
総資産額	(千円)	8,431,888	9,316,240	8,958,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.32	32.00	80.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.5	67.3	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	276,538	299,775	662,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△237,323	△434,520	△636,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△168,737	△64,423	△190,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,157,339	1,054,242	1,182,354

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.00	16.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な国内需要や円安による輸出の持ち直しに支えられ、緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、昨年9月にエコカー補助金が終了した影響もあり、国内販売台数は前年同期比で減少しましたが、9月の販売台数は5ヶ月ぶりに前年実績を上回りました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は3,598百万円（対前年同四半期210百万円の6.2%増加）となりました。利益面では、営業利益258百万円（対前年同四半期150百万円の5.7%減少）、経常利益258百万円（対前年同四半期12百万円の5.2%増加）、四半期純利益163百万円（対前年同四半期78百万円の32.4%減少）となりました。

セグメント別では、日本は売上高2,605百万円（対前年同四半期41百万円の1.6%減少）、営業利益92百万円（対前年同四半期49百万円の34.8%減少）となりました。タイ現地法人は売上高911百万円（対前年同四半期251百万円の38.1%増加）、営業利益100百万円（対前年同四半期8百万円の7.7%減少）となり、中国現地法人は売上高295百万円（対前年同四半期86百万円の41.2%増加）、営業利益44百万円（対前年同四半期31百万円の241.7%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円の増加となりました。流動資産は37百万円増加しましたが、主として現金及び預金の減少128百万円、受取手形及び売掛金の増加54百万円、商品及び製品の増加19百万円、仕掛品の増加13百万円、その他の増加71百万円等によるものであります。固定資産は320百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加28百万円、機械装置及び運搬具の増加160百万円、工具、器具及び備品の増加32百万円、投資有価証券の増加93百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べほぼ同額となりました。流動負債は75百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少90百万円、短期借入金の増加58百万円、1年内償還予定の社債の減少30百万円、未払法人税等の増加30百万円、賞与引当金の増加35百万円、その他の減少71百万円等によるものであります。固定負債は75百万円増加しましたが、主として長期借入金の増加46百万円、繰延税金負債の増加36百万円等によるものであります。

純資産は6,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加125百万円、その他有価証券評価差額金の増加59百万円、為替換算調整勘定の増加152百万円、少数株主持分の増加21百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,054百万円と、前連結会計年度末と比べ、128百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は299百万円（対前年同四半期増加率8.4%）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益253百万円（対前年同四半期減少率4.4%）、減価償却費197百万円（対前年同四半期増加率18.7%）、賞与引当金の増加額36百万円（対前年同四半期増加率44.7%）、仕入債務の減少額124百万円（対前年同四半期増加率35.7%）、法人税等の支払額46百万円（対前年同四半期増加率110.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は434百万円（対前年同四半期増加率83.1%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出419百万円（対前年同四半期増加率40.8%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は64百万円（対前年同四半期減少率61.8%）となりました。これは主に短期借入金の純減少額19百万円（対前年同四半期減少率34.7%）、長期借入れによる収入100百万円（前年同四半期はありません）、長期借入金の返済による支出58百万円（対前年同四半期減少率34.4%）、社債の償還による支出30百万円（前年同四半期と同額）、配当金の支払額38百万円（対前年同四半期増加率14.3%）となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	5,119	—	551,099	—	445,219

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	652,860	12.75
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	380,640	7.44
金光 俊明	神戸市垂水区	329,657	6.44
金光 之夫	神戸市垂水区	293,440	5.73
金光 正弘	神戸市垂水区	203,200	3.97
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	140,400	2.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル	109,220	2.14
計	—	2,523,317	49.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 6,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,111,900	51,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,477	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	—	—
総株主の議決権	—	51,119	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	—	6,100	0.12
計	—	6,100	—	6,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,354	1,054,242
受取手形及び売掛金	1,661,568	1,715,577
商品及び製品	42,039	61,119
仕掛品	345,140	358,187
原材料及び貯蔵品	100,286	104,081
繰延税金資産	66,224	70,162
その他	20,458	92,266
流動資産合計	3,418,071	3,455,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,729	2,114,845
減価償却累計額	△1,122,133	△1,172,239
建物及び構築物（純額）	914,596	942,606
機械装置及び運搬具	5,329,349	5,639,740
減価償却累計額	△4,199,551	△4,349,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,129,798	1,290,654
工具、器具及び備品	623,035	698,140
減価償却累計額	△499,603	△542,564
工具、器具及び備品（純額）	123,432	155,575
土地	2,016,820	2,025,606
建設仮勘定	575,845	564,641
有形固定資産合計	4,760,492	4,979,084
無形固定資産		
投資その他の資産	95,047	108,498
投資有価証券	532,282	625,331
関係会社株式	46,743	36,233
その他	105,595	111,455
投資その他の資産合計	684,621	773,020
固定資産合計	5,540,162	5,860,602
資産合計	8,958,233	9,316,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,405	753,934
短期借入金	733,066	791,696
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	90,422	86,341
未払法人税等	42,849	73,772
賞与引当金	127,956	163,805
役員賞与引当金	12,550	7,500
その他	490,406	419,004
流動負債合計	2,381,656	2,306,055
固定負債		
長期借入金	58,351	105,000
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	109,734	146,474
退職給付引当金	253,041	252,971
その他	43,814	36,166
固定負債合計	511,322	586,993
負債合計	2,892,978	2,893,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,810,662	4,935,956
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	5,800,389	5,925,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,367	230,425
為替換算調整勘定	△39,856	112,220
その他の包括利益累計額合計	131,510	342,645
少数株主持分	133,354	154,864
純資産合計	6,065,254	6,423,192
負債純資産合計	8,958,233	9,316,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,387,492	3,598,037
売上原価	2,554,131	2,710,165
売上総利益	833,361	887,872
販売費及び一般管理費	※ 558,794	※ 628,990
営業利益	274,566	258,881
営業外収益		
受取利息	1,098	1,468
受取配当金	3,150	3,990
助成金収入	2,592	—
為替差益	—	11,416
その他	3,627	10,336
営業外収益合計	10,468	27,212
営業外費用		
支払利息	17,785	16,814
持分法による投資損失	—	10,408
為替差損	20,976	—
その他	95	3
営業外費用合計	38,857	27,226
経常利益	246,178	258,866
特別利益		
固定資産売却益	9	—
保険解約返戻金	34,742	—
特別利益合計	34,752	—
特別損失		
固定資産売却損	281	1
固定資産除却損	1,964	5,487
投資有価証券評価損	13,542	—
特別損失合計	15,787	5,489
税金等調整前四半期純利益	265,143	253,377
法人税、住民税及び事業税	15,971	75,703
法人税等調整額	△3,446	4,610
法人税等合計	12,524	80,314
少数株主損益調整前四半期純利益	252,618	173,062
少数株主利益	10,605	9,418
四半期純利益	242,012	163,643

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,618	173,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,202	59,058
為替換算調整勘定	7,622	167,419
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△101
その他の包括利益合計	△18,579	226,375
四半期包括利益	234,038	399,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,830	374,778
少数株主に係る四半期包括利益	11,208	24,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,143	253,377
減価償却費	166,711	197,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,113	36,327
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△5,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,783	△1,056
受取利息及び受取配当金	△4,248	△5,458
支払利息	17,785	16,814
為替差損益 (△は益)	△1,397	2,559
持分法による投資損益 (△は益)	—	10,408
固定資産売却損益 (△は益)	271	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,542	—
固定資産除却損	1,964	5,487
保険解約損益 (△は益)	△34,742	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,017	△15,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,776	△9,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,103	△124,972
その他	△72,580	△7,337
小計	311,036	353,548
利息及び配当金の受取額	4,238	5,452
利息の支払額	△17,349	△12,599
法人税等の支払額	△22,118	△46,627
法人税等の還付額	731	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,538	299,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297,645	△419,106
有形固定資産の売却による収入	294	18
無形固定資産の取得による支出	△539	△7,942
投資有価証券の取得による支出	△5,426	△5,722
関係会社株式の取得による支出	△12,214	—
保険積立金の解約による収入	76,298	—
その他	1,909	△1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,323	△434,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,358	△19,829
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△89,723	△58,843
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△43	—
リース債務の返済による支出	△9,681	△7,499
配当金の支払額	△33,445	△38,234
少数株主への配当金の支払額	△2,367	△3,150
その他	26,881	△6,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,737	△64,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,924	71,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,597	△128,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,936	1,182,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,157,339	* 1,054,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited (関連会社) については今後重要性が増すと考えられるため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び手当	160,446 千円	178,400 千円
賞与引当金繰入額	40,371	44,702
役員賞与引当金繰入額	12,000	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,157,339 千円	1,054,242 千円
現金及び現金同等物	1,157,339	1,054,242

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	35,793千円	7.00円	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,537,966	643,186	206,339	3,387,492	—	3,387,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,574	17,106	2,932	128,612	△128,612	—
計	2,646,541	660,292	209,271	3,516,105	△128,612	3,387,492
セグメント利益	141,228	108,705	13,167	263,101	11,465	274,566

- (注) 1. セグメント利益の調整額11,465千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,597千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等30,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,491,440	881,622	224,974	3,598,037	—	3,598,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,746	30,212	70,551	214,509	△214,509	—
計	2,605,186	911,834	295,525	3,812,547	△214,509	3,598,037
セグメント利益	92,092	100,343	44,994	237,430	21,450	258,881

- (注) 1. セグメント利益の調整額21,450千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,625千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等41,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円32銭	32円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,012	163,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,012	163,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,349千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。